

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015474	北海道	小清水町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全都道府県町村委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全都道府県町村導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、フットボールコート等)	1	1	100.0%		0		18.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
市立体育施設 (ボウリング、柔道場等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.7%
体育施設 (柔道場、卓球コート等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。一部の業務で委託している。	0		44.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	公的管内施設として活用しており、事業展開施設において中心施設となっており、直営で運営すべき施設であるため。	40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		16.3%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		9.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		10.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		27.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.6%
会館、習字所等 (市民会館等)	1	1	100.0%		0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		27.8%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		18.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	12.0%
委託率	7.3%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	60.4%
単独クラウド	24.0%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.9%

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	75.0%
作成割合	80.3%